

本稿は、2月23日にオンラインで行われた「いのちと暮らしを守る全国交流集会」に寄せられたメッセージについて、加筆・修正したものです。

現場の奮闘を美談で終わらせない 労働組合の存在と情報発信、今こそ

フリージャーナリスト
藤田和恵

私からは、「取材する立場」の人間から最近強く違和感を覚えたニュースの話をさせてもらいたいと思います。

今年に入り、テレビや新聞で、全国各地の自治体において「業務がひっ迫している保健所のために他部署から集めた応援の職員を派遣している」「図書館を閉鎖して、応援職員を確保している」といったニュースが相次いでいます。実はこうしたニュースに対して、私は強い違和感を覚えています。

なぜなら本当に重要なのは、「なぜ、このような異常な事態に至ってしまったのか」という背景や原因であるはずなのに、そこまで踏み込んだ報道がほとんど見られないからです。それどころか、こうした自治体のとりくみを「画期的」「先進的なとりくみ」というトーンで紹介している報道がほとんどです。本来であれば、こうした異常事態の背景には、「この間、職員の定員を減らし続けてきたこと」「組織の整理、縮小を一方向的に続けてきたこと」、もしくは「過度の効率化」などがあってのではないか。「国や自治体の政策に見通しの誤り、失敗があったのではないか」というところまで突っ込んで言及・分析がなければいけないのに、そういった批判的な視点がこの間のニ

ュースや報道には欠けているといわざるを得ません。

その結果、何が起きているか。ニュースを見た少なくない人たちが、現場で奔走する保健所の職員、もしくは応援に駆けつける職員についての単なる美談として受け止めてしまっています。実際、ネットなどのコメントをみますと、「みなさん深夜まで働いてくれて感謝しています」「これからも頑張ってください」とか、あるいは、「この応援作戦を考えた人事の人って素晴らしい」といったコメントが大半です。今日このメッセージを聞いてくださっている参加者のみなさんも、労働組合以外のプライベートなコミュニティにおいては似たような感想を述べられたという人は意外に多いのではないのでしょうか。

私自身は、このコロナ禍の2年間、いわゆるコロナ貧困の現場の取材を続けてきました。具体的には、生活困窮状態に陥った人にそれまでの働かされ方についての話を聞いたり、生活保護申請の同行や家探しのお手伝を通して取材をしたりしてきました。その過程では、生活保護申請に行ったのに、窓口で追い返されたとか、住居確保申請金の申請をしたのに、誤った説明をされた挙句制度の対象外だと言

われたとか、あるいはコロナ感染を報告したのに、保健所から食糧がなかなか届かないとか、どちらかという公務職場で働く人たちに対する批判的な声を聞く機会が多かったです。

一方で私は記事を書くときは紙幅が許す限り、行政に対する批判的な声だけでなく、公務職場の実態も合わせて書くようにしています。多くの生活保護ケースワーカーが適正件数以上のケースを担当させられていることや、保健所がこの間、すさまじい勢いで統廃合されてきたこと、あるいは行政の最前線が多く非正規労働者によって支えられていることを、できるだけ併記するようにしています。

そうすると、生活困窮の当事者からも「そんなこと、全然知らなかった」「自分だけが自治体の職員からひどいことをされたと思っていても、そこで働く人たちも実は大変だったんだなということがわかりました」という感想をもらうことが、とても多いです。このように公務職場がひっ迫している実態が広く知られ、共通の認識となっていくことは重要なことだと思います。こうした問題はなにもコロナで始まったわけではなく、以前よりじわじわと公務職場をむしばんできたことで、コロナをきっかけにようやく、問題が可視化されたともいえます。しかし、これが、美談で終わってしまったのは、何の意味もありません。

公共サービスというのは、安定的に公平なサービスを継続的に提供できて、はじめて公共サービスといえます。現場間で人員をやりくりし、あちこちから応援に行ったり、来たりしている状態は異常であり、すでに機能不全に陥っているといわざるを得ません。こうした視点からの報道がないのは、同じく取材

する側の人間として、力不足、認識不足だと感じています。

一方で、労働組合自身も、ひっ迫した公務職場に対する世間の見方は「頑張ってくれてありがとう」という“間違った美談”で終わってしまった現実を直視する必要があります。公務労働に限らず、労働問題は商品を買ったり、サービスを利用したりする側、すなわち社会や世間からの正しい理解と共感を広く得て、はじめて解決に至るのではないかと思います。それは、長く労働問題を取材してきた私の実感でもあります。

いずれにしても、いま、過労死寸前で働かされている職員や仲間のことを美談で終わらせてしまってはいけません。そのために、私も取材者として情報発信にこれからも力をいれていきたいと思っています。同時に、労働組合にもその存在意義や情報発信の力がかつてなく求められています。大変な現状をぜひチャンスに切り替えて、これからも一緒に頑張っていきましょう。ありがとうございました。